

大和証券グループ本社 会社概要

- 150 大和証券グループ本社概要・沿革
- 151 組織図
- 152 役員一覧
- 153 株主・株価情報
- 154 大和証券グループ本社の子法人等に関する事項
- 159 報酬等に関する事項

大和証券グループ本社概要・沿革

商号又は名称

株式会社大和証券グループ本社

対象特別金融商品取引業者の商号

大和証券株式会社

金融商品取引法第57条の12第1項の規定による指定を受けた日

平成24年5月10日

対象特別金融商品取引業者の登録年月日、届出日、登録番号

登録年月日：平成19年9月30日

届出日：平成19年11月16日

登録番号：関東財務局長(金商)第108号

本店又は主たる事務所の名称及び所在地

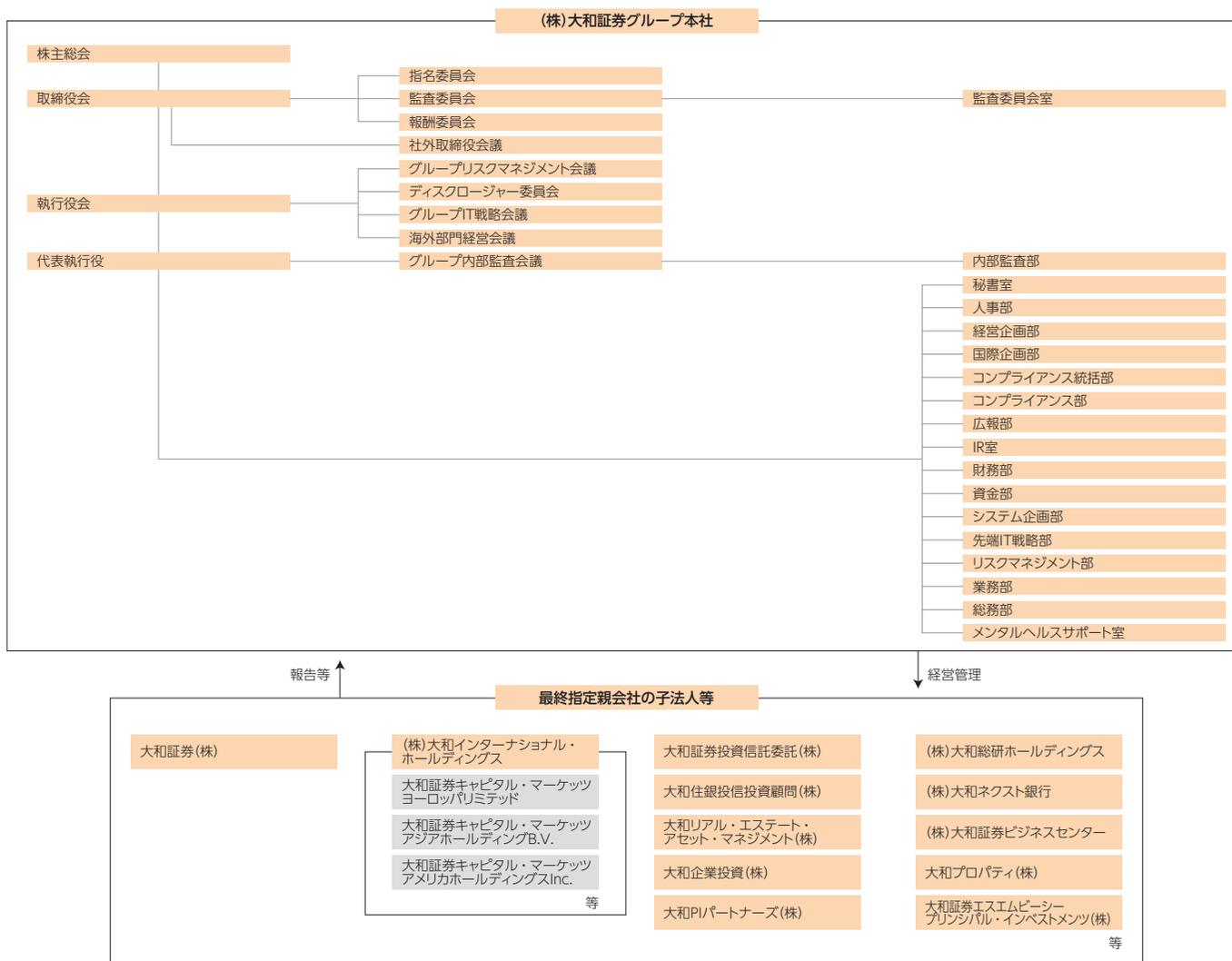
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

沿革(平成28年7月1日現在)

年 月	概 要
昭和18年12月27日	「藤本証券(株)」と「(株)日本信託銀行」が対等合併し、「大和証券(株)」を設立。
23年10月	証券取引法による証券業者登録。
24年 4月	東京証券取引所に会員として加入。
34年 6月	ニューヨーク駐在員事務所開設。
12月	「大和証券投資信託委託(株)」設立。
36年10月	当社株式を東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第二部に上場。
39年 4月	ロンドン駐在員事務所開設。
12月	ニューヨークに「大和セキュリティーズアメリカInc.」設立。(現「大和証券キャピタル・マーケットアメリカInc.」)
43年 4月	改正証券取引法による総合証券会社として、大蔵大臣より免許を受ける。
45年 2月	当社株式を東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部に上場。
12月	香港に「大和証券国際(香港)有限公司」設立。(現「大和証券キャピタル・マーケット香港リミテッド」)
47年 6月	シンガポールに「DBS・大和セキュリティーズインターナショナルLtd.」設立。(現「大和証券キャピタル・マーケットシンガポールリミテッド」)
48年 6月	「大和投資顧問(株)」設立。(現「大和住銀投信投資顧問(株)」)
50年 8月	「大和コンピューターサービス(株)」設立。(現「(株)大和総研ホールディングス」)
56年 3月	ロンドンに「大和ヨーロッパリミテッド」設立。(現「大和証券キャピタル・マーケットヨーロッパリミテッド」)
57年 5月	「(株)大和証券経済研究所」設立。(現「(株)大和総研ホールディングス」)
8月	「日本インベストメント・ファイナンス(株)」設立。(現「(株)大和キャピタル・ホールディングス」)
58年 8月	「大和システムサービス(株)」設立。(現「(株)大和総研ホールディングス」)
10月	「大和ファイナンス(株)」設立。(現「(株)大和キャピタル・ホールディングス」)
平成 元年 8月	「大和コンピューターサービス(株)」、「(株)大和証券経済研究所」及び「大和システムサービス(株)」が合併し、「(株)大和総研」発足。(現「(株)大和総研ホールディングス」)
2年 3月	ニューヨークに「大和アメリカCorporation」設立。(現「大和証券キャピタル・マーケットアメリカホールディングスInc.」)
6年12月	アムステルダムに「大和証券アジアホールディングB.V.」設立。(現「大和証券キャピタル・マーケットアジアホールディングB.V.」)
11年 1月	台北に「大和全球証券(股)」設立。(現「大和國泰證券(股)」)
4月	「大和投資顧問(株)」、「住銀投資顧問(株)」及び「エス・ビー・アイ・エム投信(株)」が合併し、「大和住銀投信投資顧問(株)」発足。ホールセール証券業務を「大和証券エスピーキャピタル・マーケット(株)」へ譲渡、同社営業開始。 リテール証券業務を(新)「大和証券(株)」へ譲渡、同社営業開始。(旧)「大和証券(株)」はグループ会社の支配・管理を目的とする持株会社となり、「(株)大和証券グループ本社」に商号変更。
12年 4月	「大和ファイナンス(株)」が「日本インベストメント・ファイナンス(株)」と合併、「エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ(株)」(現「(株)大和キャピタル・ホールディングス」)に商号変更。
13年 4月	「大和証券エスピーキャピタル・マーケット(株)」がさくら証券(株)から営業全部を譲受け、「大和証券エスエムビーシー(株)」に商号変更。
10月	「大和証券エスエムビーシー(株)」の100%子会社として、「大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)」を設立。(現「大和PIパートナーズ(株)」)
14年 3月	「エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ(株)」(現「(株)大和キャピタル・ホールディングス」)株式をジャスダック市場に上場。
17年10月	「エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ(株)」が「SMBCキャピタル(株)」と合併、「エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ(株)」(現「(株)大和キャピタル・ホールディングス」)に商号変更。
20年10月	(旧)「(株)大和総研」が会社分割による組織再編を行い、(新)「(株)大和総研」と「(株)大和総研ビジネス・イノベーション」を子会社とする持株会社となり、「(株)大和総研ホールディングス」に商号変更。 「エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ(株)」が「大和SMBCキャピタル(株)」(現「(株)大和キャピタル・ホールディングス」)に商号変更。
21年 7月	「(株)ダヴィンチ・セレクト」(現「大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)」)の全株式を取得し、不動産アセットマネジメントビジネスに参入。
9月	「大和SMBCキャピタル(株)」(現「(株)大和キャピタル・ホールディングス」)株式のジャスダック証券取引所における上場を廃止。

年月	概要
平成22年 1月	(株)三井住友フィナンシャルグループ及び(株)三井住友銀行とのホールセール証券事業における合併解消に伴い、「大和証券エスエムビーシー(株)」が「大和証券キャピタル・マーケット(株)」に商号変更。
2月	「大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)」が「大和PIパートナーズ(株)」に商号変更。
7月	「大和SMBCキャピタル(株)」が「(株)大和キャピタル・ホールディングス」に商号変更。
23年 5月	「(株)大和ネクスト銀行」がお客様向けサービスを開始。
24年 1月	「大和証券キャピタル・マーケットヨーロッパリミテッド」、「大和証券キャピタル・マーケットアジアホールディングB.V.」、「大和証券キャピタル・マーケットアメリカホールディングスInc.」を「(株)大和証券グループ本社」の子会社「(株)大和インターナショナル・ホールディングス」の傘下へ移管。
4月	「大和証券(株)」が「大和証券キャピタル・マーケット(株)」を吸収合併。

組織図 (平成28年7月1日現在)



●事業の内容

当社グループは、当社及び当社の関係会社(うち連結子会社50社、持分法適用関連会社10社(平成28年3月末時点))で構成され、金融商品取引業のほか、銀行法に規定する銀行業その他金融に関する業務、内外経済、金融及び資本市場に関する調査研究及びその受託に係る業務、コンピュータによる計算業務の受託に係る業務、ソフトウェアの開発及び販売に係る業務、不動産の売買・賃貸借及びその仲介に係る業務、貸金業務、信託業務、生命保険の募集及び損害保険代理店業務、その他業務を行っております。

当社は、当社の関係会社の株式・持分を所有することにより、事業活動を支配・管理し、これらの業務に付帯する業務を行っております。

役員一覧

(平成28年7月1日現在)

取締役

取締役会長
鈴木 茂晴

取締役
日比野 隆司

取締役
中田 誠司

取締役
西尾 信也

取締役
松井 敏浩

取締役
田代 桂子

取締役
小松 幹太

取締役
松田 守正

社外取締役
松原 亘子

社外取締役
但木 敬一

社外取締役
小野寺 正

社外取締役
小笠原 倫明

社外取締役
竹内 弘高

社外取締役
西川 郁生

三委員会

指名委員会
鈴木 茂晴(委員長)

日比野 隆司

松原 亘子

但木 敬一

小野寺 正

小笠原 倫明

竹内 弘高

監査委員会
但木 敬一(委員長)

松田 守正

松原 亘子

小笠原 倫明

西川 郁生

報酬委員会
竹内 弘高(委員長)

鈴木 茂晴

日比野 隆司

小野寺 正

西川 郁生

執行役

代表執行役社長 (CEO)
日比野 隆司

代表執行役副社長 (COO)
中田 誠司

執行役副社長
西尾 信也

執行役副社長
岩本 信之

執行役副社長
草木 頼幸

専務執行役
松井 敏浩

専務執行役
田代 桂子

専務執行役 (CFO)
小松 幹太

常務執行役 (CIO)
中川 雅久

常務執行役 (CRO)
猪瀬 祐之

常務執行役
白瀧 勝

常務執行役
金子 好久

常務執行役
望月 篤

執行役
鈴木 茂晴

執行役員

専務執行役員
長瀬 吉昌

専務執行役員
松下 浩一

常務執行役員
岡 裕則

常務執行役員
沢野 隆之

執行役員
在原 淳一

執行役員
荻野 明彦

執行役員
村瀬 智之

株主・株価情報

株式等に係る議決権の保有数の上位10位までの株主又は名称並びにその株式等に係る議決権の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式等に係る議決権の数の割合

(平成28年3月31日現在)

株主又は名称	議決権の保有数	割合
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	165,704千株	9.79%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	63,442千株	3.74%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	63,355千株	3.74%
パークレイズ証券株式会社	34,000千株	2.00%
株式会社三井住友銀行	30,328千株	1.79%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	26,917千株	1.59%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	24,888千株	1.47%
太陽生命保険株式会社	24,140千株	1.42%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	23,803千株	1.40%
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	22,605千株	1.33%

(注1) 持株数は千株未満を切捨てております。

(注2) 持株比率は小数第3位を切捨てております。

(注3) 持株比率は自己株式(57,043,140株)を控除して計算しております。

(注4) 当社は、平成28年3月31日現在、自己株式57,043千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

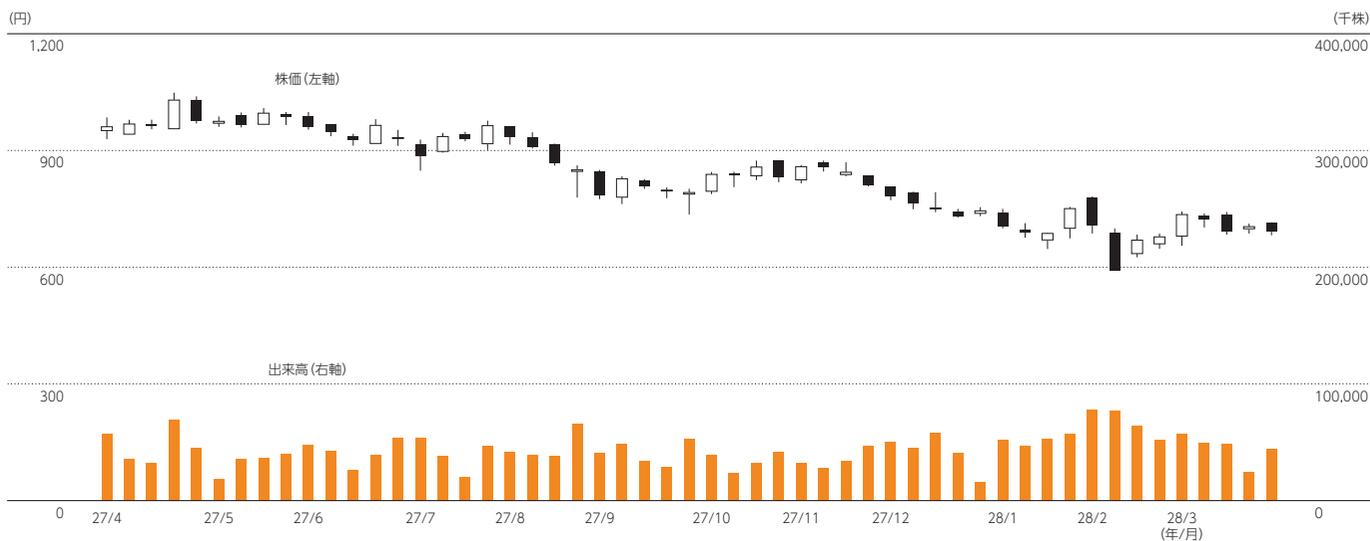
資本金の額 247,397百万円(平成28年3月31日現在)

株価情報

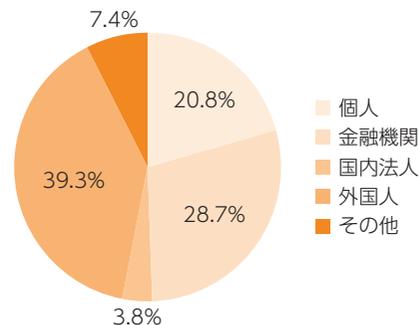
東京証券取引所における当社株価(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

始値	高値	安値	終値	一日平均出来高
942.1円	1,048.5円	590.7円	692.3円	9,381千株

株価・出来高の推移(平成27年4月1日～平成28年3月31日)



所有者別株式分布状況(平成28年3月31日現在)



財務セクション

大和証券グループ本社
会社概要

大和証券
会社概要

開示項目一覧

大和証券グループ本社の子法人等に関する事項

最終指定親会社及びその子法人等の主要な事業の内容及び組織構成(平成28年3月31日現在)

●=連結子会社、■持分法適用関連会社

最終指定親会社	子法人等	主要な事業の内容
株式会社大和証券グループ本社	リテール部門 ●大和証券株式会社 他	有価証券関連業、投資助言・代理業
	ホールセール部門 ※ ●大和証券株式会社 ●大和証券キャピタル・マーケットヨーロッパリミテッド ●大和証券キャピタル・マーケットアジアホールディングB.V. ●大和証券キャピタル・マーケット香港リミテッド ●大和証券キャピタル・マーケットシンガポールリミテッド ●大和証券キャピタル・マーケットアメリカホールディングスInc. ●大和証券キャピタル・マーケットアメリカInc. 他	有価証券関連業、投資助言・代理業 有価証券関連業 子会社の統合・管理 有価証券関連業 有価証券関連業 子会社の統合・管理 有価証券関連業
	アセット・マネジメント部門 ●大和証券投資信託委託株式会社 ■大和住銀投信投資顧問株式会社 ●大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社 他	投資運用業、投資助言・代理業 投資運用業、投資助言・代理業 投資運用業、投資助言・代理業
	投資部門 ●大和企业投資株式会社 ●大和PIパートナーズ株式会社 ●大和証券エスエムビーシー・インベストメンツ株式会社 他	投資業 投資業 投資業
	その他 ●株式会社大和総研ホールディングス ●株式会社大和総研 ●株式会社大和総研ビジネス・イノベーション ●株式会社大和ネクスト銀行 ●株式会社大和証券ビジネスセンター ●大和プロパティ株式会社 他	子会社の統合・管理 情報サービス業 情報サービス業 銀行業 事務代行業 不動産賃貸業

※ ホールセール部門=グローバル・マーケット+グローバル・インベストメント・バンキング

最終指定親会社の子法人等に関する事項

(平成28年3月31日現在)

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金の額、 基金の総額又は 出資の総額	事業の内容	議決権に 対する 大和証券 グループ本社 の所有 割合(%)	議決権に対する 大和証券 グループ本社と その子法人等が 保有する 割合(%)
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	100,000百万円	有価証券関連業、 投資助言・代理業	100	100
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	15,174百万円	投資運用業、 投資助言・代理業	100	100
株式会社大和総研ホールディングス	東京都江東区冬木15番6号	3,898百万円	子会社の統合・管理	100	100
株式会社大和総研	東京都江東区冬木15番6号	1,000百万円	情報サービス業	0	100
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号	2,000百万円	投資運用業、 投資助言・代理業	43.96	43.96
株式会社大和証券ビジネスセンター	東京都江東区東陽二丁目3番2号	100百万円	事務代行業	100	100
大和プロパティ株式会社	東京都中央区京橋一丁目2番1号 (大和八重洲ビル)	100百万円	不動産賃貸業	99.4	100
株式会社大和キャピタル・ ホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	100百万円	子会社の統合・管理	0	100
大和企业投資株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	100百万円	投資業	0	100
株式会社大和総研 ビジネス・イノベーション	東京都江東区永代一丁目14番5号	3,000百万円	情報サービス業	0	100
株式会社大和インベストメント・ マネジメント	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	500百万円	子会社の統合・管理	100	100
大和PIパートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	12,000百万円	投資業	0	100
大和証券エスエムビーシー プリンシパル・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	100百万円	投資業	0	60
株式会社大和ファンド・コンサルティング	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	450百万円	投資運用業、投資助言・代理業、 有価証券等に関する調査研究、 コンサルティング	100	100
大和リアル・エステート・アセット・ マネジメント株式会社	東京都中央区銀座六丁目2番1号	200百万円	投資運用業、 投資助言・代理業	100	100
大和インベスター・リレーションズ 株式会社	東京都中央区	-	-	-	-

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金の額、 基金の総額又は 出資の総額	事業の内容	議決権に 対する 大和証券 グループ本社 の所有 割合(%)	議決権に対する 大和証券 グループ本社と その子法人等が 保有する 割合(%)
株式会社大和証券メディアネットワークス	東京都千代田区	-	-	-	-
大和オフィスサービス株式会社	東京都中央区京橋一丁目2番1号	50百万円	オフィス資産等管理、IT関連機器・セキュリティの導入・運用、保険代理店	100	100
日の出証券株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町二丁目2番14号 北浜グランドビル	4,650百万円	有価証券関連業	95.74	95.74
リテラ・クリア証券株式会社	東京都中央区京橋一丁目2番1号	3,794百万円	有価証券関連業	78.1	83.75
株式会社大和ネクスト銀行	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	50,000百万円	銀行業	100	100
株式会社大和カードサービス	東京都江東区	-	-	-	-
株式会社ミカサ・アセット・マネジメント	東京都港区新橋六丁目16番12号	400百万円	投資運用業	98.1	98.1
東短ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号	300百万円	子会社の統合・管理	17.43	17.43
株式会社マネーパートナーズグループ	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,822百万円	持株会社	19.79	19.79
アストマックス株式会社	東京都品川区	-	-	-	-
大和証券オフィス投資法人	東京都中央区銀座六丁目2番1号	219,155百万円	特定資産に対する投資運用	12.26	38.89
のぞみ債権回収株式会社	東京都中央区	-	-	-	-
エンサイドットコム証券株式会社	東京都千代田区	-	-	-	-
DIRインフォメーションシステムズ株式会社	東京都江東区	-	-	-	-
株式会社大和ソフトウェアリサーチ	東京都千代田区	-	-	-	-
大和企業投資事務サービス株式会社	東京都千代田区	-	-	-	-
NIFコーポレート・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区	-	-	-	-
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号	10,000百万円	短資業	0	100
東短エイジェンシー株式会社	東京都中央区	-	-	-	-
大和あおぞらファイナンス株式会社	東京都千代田区	-	-	-	-
株式会社大和インターナショナル・ホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	100百万円	子会社の統合・管理	100	100
Daiwa Capital Markets America Holdings Inc.	Financial Square, 32 Old Slip, New York, NY10005, U.S.A.	621.5百万米ドル	子会社の統合・管理	0	100
Daiwa Capital Markets America Inc.	Financial Square, 32 Old Slip, New York, NY10005, U.S.A.	100百万米ドル	有価証券関連業	0	100
Daiwa Finance Corp.	Financial Square, 32 Old Slip, New York, NY10005, U.S.A.	1百万米ドル	有価証券関連業	0	100
Daiwa Quantitative Strategies Cayman Limited	c/o M&C Corporate Services Limited, PO Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	50,000米ドル	有価証券関連業	0	100
Daiwa America Strategic Advisors Corporation	Financial Square, 32 Old Slip, New York, NY10005, U.S.A.	25,000米ドル	有価証券関連業	0	100
Sagent Holdings, Inc.	299 Park Avenue, New York, NY 10171, U.S.A.	66米ドル	子会社の統合・管理	0	25.91
Sagent Management, LLC	299 Park Avenue, New York, NY 10171, U.S.A.	0米ドル	有価証券関連業	0	25.91
Sagent Advisors, LLC	299 Park Avenue, New York, NY 10171, U.S.A.	0米ドル	有価証券関連業	0	25.91
Sagent Capital SPV, LLC	299 Park Avenue, New York, NY 10171, U.S.A.	0米ドル	有価証券関連業	0	25.91
Daiwa Capital Markets Financial Products (Cayman) Ltd	C/O Summit Management Limited, Suite No. 4-210 Governors Square, PO Box 32311, Grand Cayman KY1-1209, Cayman Islands.	1,000百万円	カバードワラント等発行、ファイナンス業務	0	100
Daiwa Capital Markets Europe Limited	5 King William Street, London EC4N 7AX, United Kingdom	732,121,063英ポンド	有価証券関連業	0	100
Daiwa Corporate Advisory Holdings Limited	5 King William Street, London EC4N 7DA, United Kingdom	55.4百万英ポンド	子会社の統合・管理	0	100

大和証券グループ本社の子法人等に関する事項

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金の額、 基金の総額又は 出資の総額	事業の内容	議決権に 対する 大和証券 グループ本社 の所有 割合(%)	議決権に対する 大和証券 グループ本社と その子法人等が 保有する 割合(%)
Daiwa Corporate Advisory Limited	5 King William Street, London EC4N 7DA, United Kingdom	42百万 英ポンド	アドバイザリー業務	0	100
Daiwa Corporate Advisory SAS	17, rue de Surène 75008 Paris, France	1,320,246 ユーロ	アドバイザリー業務	0	100
Daiwa Corporate Advisory GmbH	Neue Mainzer Str. 1,D-60311 Frankfurt/Main, Germany	226,042 ユーロ	アドバイザリー業務	0	100
Daiwa Capital Markets Asia Holding B. V.	Teleport Boulevard 140, 1043 EJ Amsterdam, Kingdom of the Netherlands	1,083,020,612 ユーロ	子会社の統合・管理	0	100
Daiwa Capital Markets Hong Kong Limited	One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong	100百万 香港ドル及び 676,734,230 米ドル	有価証券関連業	0	100
Daiwa Capital Markets Singapore Limited	6 Shenton Way #26-08,OUE Downtown Two,Singapore 068809,Republic of Singapore	140百万 シンガポールドル	有価証券関連業	0	100
Daiwa Capital Markets Investment Services Pte Ltd.	6 Shenton Way #26-08,OUE Downtown Two,Singapore 068809,Republic of Singapore	33.6百万 シンガポールドル	有価証券関連業	0	100
Daiwa Capital Markets Australia Limited	Rialto North Tower, 525 Collins Street, Melbourne, Victoria 3000, Australia	15百万 豪ドル	有価証券関連業	0	100
Daiwa Capital Markets Stockbroking Limited	Rialto North Tower, 525 Collins Street, Melbourne, Victoria 3000, Australia	5百万 豪ドル	有価証券関連業	0	100
Daiwa Capital Markets Nominees Limited	Rialto North Tower, 525 Collins Street, Melbourne, Victoria 3000, Australia	5 豪ドル	顧客証券管理業	0	100
Daiwa Capital Markets Fast Nominees Limited	Rialto North Tower, 525 Collins Street, Melbourne, Victoria 3000, Australia	5 豪ドル	決済業務	0	100
大和國泰證券股份有限公司	200, Keelung Road, Sec. 1, Taipei, Taiwan, R.O.C.	3,000百万 台湾ドル	有価証券関連業	0	90
DBP-Daiwa Capital Markets Philippines, Inc.	Citibank Tower, 8741 Paseo de Roxas, Salcedo Village, Makati City, Republic of the Philippines	255百万 ペソ	有価証券関連業	0	60
Daiwa Capital Markets India Private Ltd.	3, North Avenue Maker Maxity, Bandra-Kurla Complex Bandra East Mumbai - 400051 India	3,589,524,260 インド・ルピー	有価証券関連業	0	100
Daiwa Securities Capital Markets Korea Co., Ltd.	One IFC, 10 Gukjegeumyung-Ro, Yeongdeungpo-Gu,Seoul 07326, Korea	21,680百万 ウォン	有価証券関連業	0	100
Daiwa Asset Management (America) Ltd.	NY 10005-3538, U.S.A.	-	-	-	-
Daiwa Asset Management (Europe) Ltd	London, EC4N 7AX, United Kingdom	-	-	-	-
Daiwa Asset Management (H.K.) Limited	中華人民共和國香港特別行政区	-	-	-	-
Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore 048693	-	-	-	-
Daiwa Asset Management Services Ltd. (Cayman)	Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	-	-	-	-
Daiwa Portfolio Advisory (India) Private Limited	Mumbai , 400 051, India	-	-	-	-
Daiwa Trustee Company (India) Private Limited	Mumbai , 400 051, India	-	-	-	-
大和日華(上海)企業諮詢有限公司	中華人民共和國上海市	-	-	-	-
Myanmar Securities Exchange Centre Co., Ltd	Yangon, Union of Myanmar	-	-	-	-
DIR-ACE Technology Ltd.	Yangon, Union of Myanmar	-	-	-	-
Daiwa SB Investments (USA) Ltd.	New York, NY 10005, U.S.A.	-	-	-	-

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金の額、 基金の総額又は 出資の総額	事業の内容	議決権に 対する 大和証券 グループ本社 の所有 割合 (%)	議決権に対する 大和証券 グループ本社と その子法人等が 保有する 割合 (%)
Daiwa SB Investments (UK) Ltd.	London, EC4N 7JA, U.K.	-	-	-	-
Daiwa SB Investments (HK) Ltd.	中華人民共和国香港特別行政区	-	-	-	-
Daiwa SB Investments (Singapore) Ltd.	Republic of Singapore 189721	-	-	-	-
Daiwa Corporate Investment Asia Ltd.	中華人民共和国香港特別行政区	-	-	-	-
DS Capital International (NI) Ltd.	Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	-	-	-	-
Daiwa Fund Consulting America Inc.	New York, NY10005, U.S.A.	-	-	-	-
Daiwa Capital Markets Trading Hong Kong Limited	One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong	0 米ドル	有価証券関連業	0	100
湖北高和創業投資管理有限公司	中華人民共和国湖北省武漢市	-	-	-	-
湖北高和創業投資企業	中華人民共和国湖北省武漢市	-	-	-	-
Daiwa Corporate Investment China Fund I L.P.	Grand Cayman, KY1-1104 Cayman Islands	-	-	-	-
Daiwa Capital Markets Investments Asia Limited	One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong	370百万 米ドル	資産管理業務	0	100
Daiwa Capital Markets Investments Hong Kong Limited	One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong	15百万 米ドル	資産管理業務	0	100
DIR XunHe Business Innovation (Hong Kong) Limited (訊和創新有限公司)	中華人民共和国香港特別行政区	-	-	-	-
NIF-PAMA企業支援ファンドA号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区	-	-	-	-
NIFSMBC-V2006S1投資事業 有限責任組合	東京都千代田区	-	-	-	-
NIFSMBC-V2006S2投資事業 有限責任組合	東京都千代田区	-	-	-	-
東日本大震災中小企業復興支援 投資事業有限責任組合	東京都千代田区	-	-	-	-
東京都ベンチャー企業成長支援 投資事業有限責任組合	東京都千代田区	-	-	-	-
DCIハイテク製造業成長支援 投資事業有限責任組合	東京都千代田区	-	-	-	-
大和あおぞらメザニン1号投資事業組合	東京都千代田区	-	-	-	-
有限会社エル・ピー・ピー・シー	東京都渋谷区	-	-	-	-
有限会社ブルーデージー	東京都中央区	-	-	-	-
有限会社ローズマリー	東京都港区	-	-	-	-
有限会社ワイ・エス・アール・ツー	東京都中央区	-	-	-	-
有限会社エヌ・エル・シー	東京都中央区	-	-	-	-
有限会社ディー・エス・エム インベストメンツラムダ	東京都千代田区	-	-	-	-
有限会社エム・アール・ツー	東京都中央区	-	-	-	-
合同会社カンブリア	東京都中央区	-	-	-	-
株式会社日本海企業支援ファンド	東京都中央区	-	-	-	-
大和チャレンジファンド株式会社	東京都中央区	-	-	-	-
合同会社DKエナジー	東京都港区	-	-	-	-
株式会社ブルーエルフィン	東京都中央区	-	-	-	-
株式会社十八チャレンジファンド	東京都中央区	-	-	-	-
合同会社岩見沢太陽光発電	北海道岩見沢市	-	-	-	-
合同会社DSエナジー	東京都港区	-	-	-	-
株式会社シオン	東京都港区	-	-	-	-
RD Legendペータ特定目的会社	東京都千代田区	-	-	-	-
株式会社ホームドクターファンド	東京都中央区	-	-	-	-
合同会社ブルースター	東京都中央区	-	-	-	-
DCIパートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	50百万円	投資運用業	0	100

大和証券グループ本社の子法人等に関する事項

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金の額、 基金の総額又は 出資の総額	事業の内容	議決権に 対する 大和証券 グループ本社 の所有 割合(%)	議決権に対する 大和証券 グループ本社と その子法人等が 保有する 割合(%)
Accordia Golf Trust Management Pte. Ltd.	Republic of Singapore 068809	—	—	—	—
大和ベンチャー1号投資事業 有限責任組合	東京都千代田区	—	—	—	—
DMS Ltd.	Yangon, Union of Myanmar	—	—	—	—
Howard Holdings Pte. Ltd.	Republic of Singapore 048616	—	—	—	—
Yangon Stock Exchange Joint-Venture Company Limited	Yangon, Union of Myanmar	—	—	—	—
大和日台バイオベンチャー投資事業 有限責任組合	東京都千代田区	—	—	—	—
Myanmar Corporate Strategic Advisory Co., Ltd.	Yangon, Union of Myanmar	—	—	—	—
合同会社DAヘルスケアアルファ	東京都港区	—	—	—	—
DCI Vietnam Capital Management Co. Ltd.	Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	—	—	—	—
DAIWA-SSIAM Vietnam Growth Fund II L.P.	Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	—	—	—	—
合同会社大桶太陽光発電	東京都港区	—	—	—	—
山形創生ファンド投資事業 有限責任組合	東京都千代田区	—	—	—	—
合同会社DRロジスティクス1	東京都中央区	—	—	—	—
大和スタートアップ支援投資事業 有限責任組合	東京都千代田区	—	—	—	—
グリーン・サマル株式会社	東京都港区	—	—	—	—
DSグリーン発電米沢合同会社を営業者 とする匿名組合出資事業	東京都港区	—	—	—	—
株式会社IDIインフラストラクチャーズ	東京都品川区	—	—	—	—
株式会社IDIカーボンマネジメント	東京都品川区東五反田五丁目11番1号	—	—	—	—
AEI Co., Ltd.	Grand Cayman KY1 1108	—	—	—	—
株式会社Saitama & Kamada & Hamada & Ishimaru company	東京都品川区	—	—	—	—
株式会社釧路火力発電所	東京都品川区	—	—	—	—
IDIインフラストラクチャーズ1号 投資事業有限責任組合	東京都品川区	—	—	—	—
IDIインフラストラクチャーズ2号 投資事業有限責任組合	東京都品川区	—	—	—	—
IDIインフラストラクチャーズ3号 投資事業有限責任組合	東京都品川区	—	—	—	—
ASEAN INFRASTRUCTURE FUND, L.P.	Grand Cayman KY1 1108	—	—	—	—
十字屋ホールディングス株式会社	東京都中央区	—	—	—	—
SKM合同会社	東京都千代田区	—	—	—	—
HOM合同会社	東京都千代田区	—	—	—	—

※資本金の額、基金の総額又は出資の総額については百万円以下は切り捨てとする。

報酬等に関する事項

1. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

対象役員は、当社の取締役及び執行役であります。

対象従業者等については、当社グループでは、対象役員以外の当社の役職員並びに P. 90に記載する主要な連結子会社の役職員のうち、社外取締役を除く対象役職員の報酬の平均を上回る者で、その職責等に照らして当社及びその主要な連結子会社等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えうる者等を開示の対象としております。具体的には、主要な連結子会社の取締役・監査役及びホールセール部門(グローバル・マーケティング)・投資部門等におけるマネージング・ディレクター等を含みます。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

役員の報酬については、報酬委員会において、役員報酬に関する方針及び個別報酬内容の決定に関する事項、並びに連結業績向上に資するグループ全体のインセンティブ・プラン等につき検討しております。報酬委員会は委員長を含む3名の社外取締役と社内取締役2名で構成されており、合理的な報酬制度の設計・運用・検証を行うため、委員となる社外取締役の専門性も考慮しています。

職員については、持株会社であるグループ本社人事部門がグループ全体の基本的な報酬体系の枠組みを設計し、その枠組みを踏まえ、各社の人事部門において個社の業務特性等を考慮した運用を行っております。

尚、報酬委員会事務局及びグループ本社人事部門は、必要に応じ、財務部門等との連携を図っております。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス部門の役職員の報酬体系の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス部門の担当役員は他の収益部門を担当していないため、当該観点からの独立性は高い体制となっております。また、グループ本社の監査委員(社外取締役及び執行役を兼務しない取締役)には業績連動型報酬を支給していません。

職員については、リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬体系は他部門の職員と同じとなっておりますが、評価については当該部門における業務実績で評価されております。

(4) 報酬委員会の開催回数

	開催回数 (平成27年4月～平成28年3月)
報酬委員会 (大和証券グループ本社)	5回

(注) 報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用に関する事項

(1) 当社役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び執行役の報酬については、

- ・健全なビジネス展開を通じて株主価値の増大に寄与し、短期及び中長期の業績向上へ結びつくインセンティブが有効に機能すること
- ・グローバルに展開する証券グループとして、国内はもとより、国際的にも競争力のある水準であること
- ・委員会設置会社として、執行と監督が有効に機能することを基本方針としております。

取締役及び執行役の報酬は、基本報酬、業績連動型報酬、株価連動型報酬で構成され、具体的には以下のとおりです。

○基本報酬

- ・基本報酬は、役職、職責、役割に応じた固定報酬とする。

○業績連動型報酬

- ・業績連動型報酬は、連結ROE、連結経常利益を基準に、中期経営計画における経営目標の達成状況等を総合的に加味した上で、個人の貢献度合に応じて決定する。
- ・執行役を兼務しない取締役に対しては、業績連動型報酬を設定しない。

○株価連動型報酬

- ・株価連動型報酬として、株主価値との連動性を高めるために、基本報酬の一定割合に相当する価値のストックオプション等を付与する。
- ・社外取締役に対しては、株価連動型報酬を設定しない。

(2) 当社グループの対象役職員の報酬体系の設計・運用についての重要な変更について

当期において報酬体系の設計・運用について重要な変更はありません。

3. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

役員の業績連動型報酬は、原則、連結経常利益に連動しているため、個社・一部門の利益ではなくグループ全体の業績向上に向けたインセンティブが働く仕組みとなっております。また、業績連動型報酬を決定する業績評価については利益指標だけではなく定性評価も含まれているため、報酬額が短期的な収益に過度に連動しない仕組みとなっております。

加えて、長期的な企業価値向上へのインセンティブとして、役員報酬の一部をストックオプションとして支給しております。ストックオプションは役員を退任するまで権利行使できない設計となっております。

尚、役職員の業績連動部分はいずれも主に連結経常利益に連動し、業績不振時には相当程度縮小する設計となっているため、報酬等の全体の水準が自己資本に重要な影響を及ぼす体系とはなっていません。また、リスク管理に悪影響を及ぼしかねない、複数年にわたる賞与支払額の最低保証、高額な退職一時金制度が適用されている役員はおりません。

4. 当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

	人数	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	業績連動型 報酬	退職慰労金
取締役・執行役	15	1,795	879	84	813	18
社外取締役	6	88	88	-	-	-

(注)退職慰労金には子会社における当期の引当金繰入額を記載しております。

対象従業者等の報酬等の総額(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

	人数	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			
			基本報酬・ 給与	ストック オプション	業績連動型 報酬・賞与	退職慰労金・ 退職金
対象従業者等	7	1,340	251	-	850	238

(注)

1. 対象役員及び対象従業者等には期中退職者が含まれております。
2. 賞与には、翌期以降に支払いが繰り延べられる繰延報酬(対象従業者等105百万円)が含まれております。繰延報酬は、報酬額等に応じて複数年の繰延期間を設けており、業績等により将来その一部又は全部について取戻しの可能性があります。
3. ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。

	権利行使期間
2016年2月発行新株予約権	平成28年2月16日から平成47年6月30日

(権利行使の条件)

- ・ストックオプションは、当社及び当社子会社のうち当社取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する会社の取締役、執行役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から行使できるものとします。
- ・上記にかかわらず、平成47年5月31日より、他の権利行使の条件に従い行使できるものとします。

5. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。